

「自然エネルギーで豊かな日本を創ろう！アクション」の呼びかけ

東日本大震災以降、エネルギー政策のあり方が問い直される中で、2012年7月に導入された固定価格買取制度は、太陽光発電を筆頭に自然エネルギーの本格的な普及の強力な推進力となってきました。

これまで電力会社などが独占していた電力ビジネスに、異業種からの参入が進むとともに、地域の企業・団体や住民が中心となって自然エネルギー発電を進める事業が、全国各地で活発に取り組まれるようになっていきます。多くの地方自治体も、積極的な自然エネルギーの導入計画をつくり事業を開始しています。

こうした中で、今回、多くの電力会社が始めた電力系統への「接続申込みに対する回答保留」措置は、ようやく始まったばかりの自然エネルギー拡大の動きに冷や水を浴びせかけました。日本では、太陽光発電以外の自然エネルギーは、いまだ本格的な導入が始まっておらず、海外の自然エネルギー導入の先進国・地域と比べれば、大きく立ち後れた状況です。

電力会社による「回答保留」措置に関しては、自然エネルギーの系統接続の問題点だけを取り上げ、固定価格買取制度による自然エネルギーの著しい普及成果を否定する報道も散見されます。

また、政府の審議会などでは、自然エネルギーの野心的な目標値も定めないまま、「系統制約」や「過度の国民負担」を理由に、固定価格買取制度の廃止など、自然エネルギー政策を抜本的に見直す意見も表明されています。

自然エネルギーは、日本が持つ唯一の純国産エネルギー資源であり、まちや村など暮らしの場を豊かにする地域エネルギーです。いまこそ、全国各地で、さまざまな立場から自然エネルギーの拡大に取り組んできた人々が、声を一つにして、日本における自然エネルギーの未来を切り開くための行動を起こすことが必要と考えます。

わたしたちは、自然エネルギーについての正しい情報を伝え、多くの人々が豊かで安心な暮らしをおくることのできる、自然エネルギーを基礎とした豊かな日本社会の創造のため、今ここに、「自然エネルギーで豊かな日本を創ろう！アクション」への賛同と、各種活動へのご参加を呼びかけます。

2014年11月

呼びかけ団体（順不同、2014年11月27日現在）

全国消費者団体連絡会

日本生活協同組合連合会、みやぎ生活協同組合、コープネット事業連合（予定）

生活クラブ事業連合生活協同組合連合会、パルシステム生活協同組合連合会、大阪いずみ市民生活協同組合

全国ご当地エネルギー協会、市民電力連絡会、エネルギーから経済を考える経営者ネットワーク会議

大地を守る会、北海道グリーンファンド

エネルギー戦略研究所、環境エネルギー政策研究所、自然エネルギー財団

風力発電推進市町村全国協議会